世界レベルのサイバーセキュリティ人材輩出へ

立ち上がったIACS

高度化するサイバー攻撃に対応力強化

ＩＡＣＳ（アイアックス）という組織をご存じだろうか？２０２１年（令和３年）１０月に創設された一般社団法人国際サイバーセキュリティ協会のことである。代表理事には、元ＮＴＴデータ常務でＩＰＡ（独法・情報処理推進機構）の初代ソフトエンジニアリングセンター長を務めた鶴保征城（現ＨＡl学園東京校長）氏が就任している。

ＫＰＭＧのサイバーセキュリティサーベイ２０２３によると、日本企業の約９割がＣＳ（サイバーセキュリティ）人材不足を抱えている。現在は、世界的規模で国家、企業を問わず、高度化・多様化したサイバー攻撃の脅威が深刻化している。

そこで立ち上がったのが、ＩＡＣＳだ。「世界レベルのＣＳ攻撃に対応できる人材育成」と同時に「ＣＳ人材の公正かつ公平で客観的なスキル評価基準の構築」の２つを狙っている。

特徴は、発起人の１社であるイスラエルのサイバージムが行っている、実践的なサイバーアタックを防御したり、その手法を学ぶトレーニングを日本に展開しようと考えている。

「日本には監査的なＣＳ対策を学ぶ講座はあるが、いざＣＳ攻撃を受けたときにどのように対処すればよいかなどの人材を育成・認証する機関がない、そこを担おうと考えている」（ＩＡＣＳ事務局長・植田晴香氏）。

団体に加盟すると、優先的にオンライン研修が受講できる。ＩＳＢＣ（ベーシック）やＩＷＨＣ（ホワイトハッカー）からＩＣＳＲ（スペシャリスト）まで７種類の検定試験があり、ＩＡＣＳが資格認定を行う。「実践に役立つＣＳ人材を育成していく日本で唯一の機関です」（同）。

２３年度から本格的なトレーニングセンター（アリーナ）を開設し、１月で50名の修了者を達成した。「今後、フランチャイズ展開した、札幌、大阪、福岡など∞カ所のアリーナを通じて、年間１０００名規模でＣＳ実務人材

紙とSDGs

〈13〉

山崎　遊

「クルマの今と環境団体」

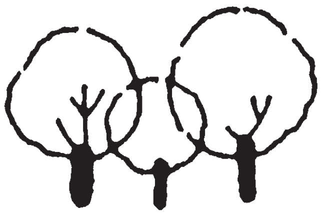
最近、アメリカやＥＵで電気自動車（ＥＶ）の売上が落ち込み、代わってトヨタが得意とするハイブリッド車（ＨＥＶ）が売れているそうです。

欧米政府が補助金制度やルール策定を実施してＥＶ普及を後押ししてきたものの、充電施設の不足、一部で補助金の打ち切り、寒波によるバッテリー非稼働問題などに消費者が不満を感じ、現状では十分に環境対応しているＨＥＶを選ぶようになったようです。

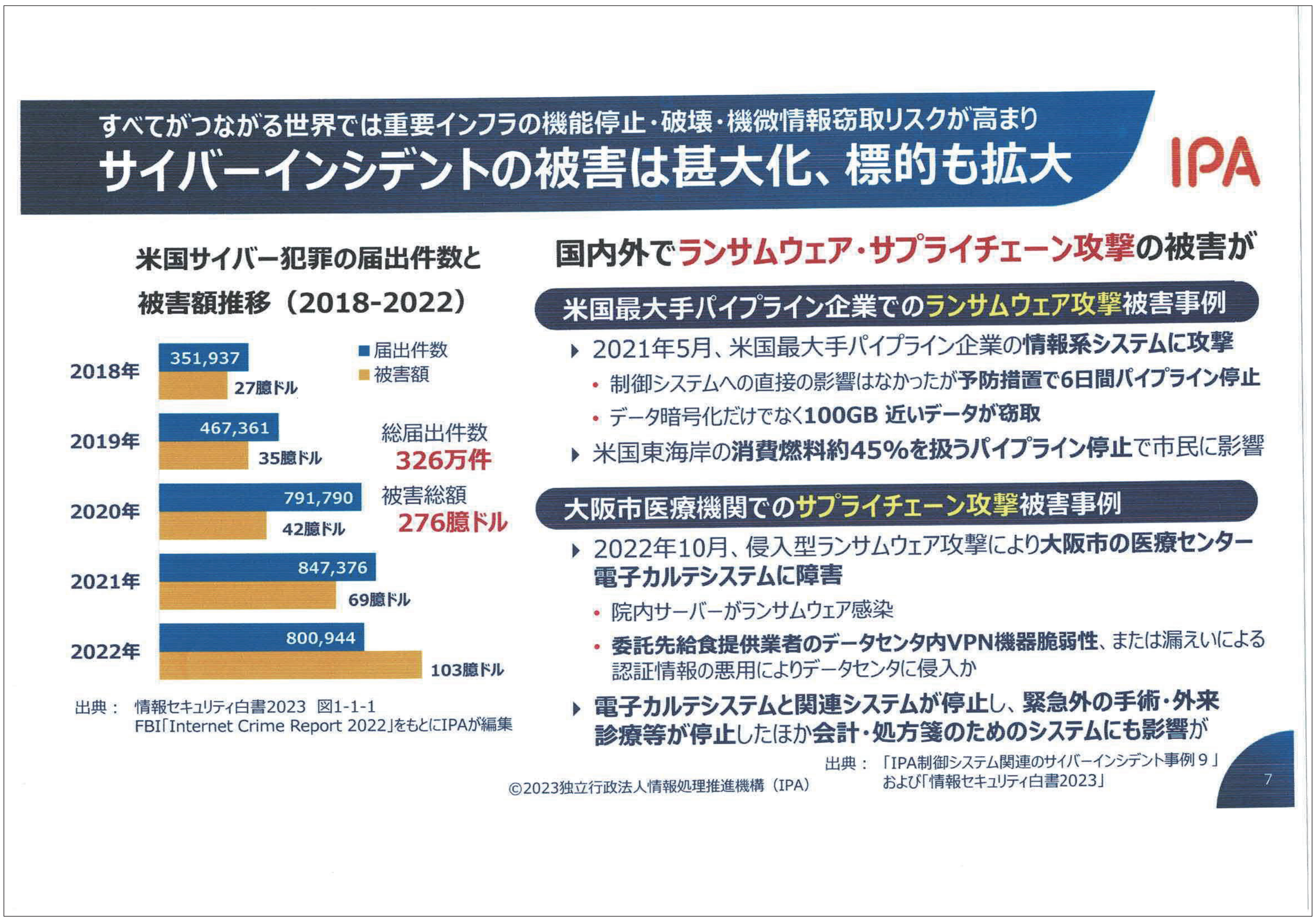
トヨタは、脱炭素に貢献するための現実的な戦略としてＥＶに専念せず、ＨＥＶにも注力する方針を表明していましたが、その姿勢が後ろ向きだとして環境団体から批判を浴びていた時期がありました。いずれＥＶが車の主流になるかも知れませんが、今回はトヨタの判断が妥当だったと言えます。

批判していた環境団体は、この事態に何を思い、何をするのでしょうか。彼らが企業を批判することは役割として理解しますが、その指摘が外れた時にどんな立ち振る舞いをするのかを社会が見ているように思います。

（エイピーピージャパンサステナビリティ・コーポレートコミュニケーション本部シニアマネージャー）



2月1日から3月18日はサイバーセキュリティ月間



すべてがつながる世界では重要インフラの機能停止・破壊・機微情報窃取リスクが高まり

サイバーインシデントの被害は甚大化、標的も拡大

IPA

米国サイバー犯罪の届出件数と被害額推移（2018-2022）

■届出件数
■被害額
2018年 351,937 27億ドル
2019年 467,361 35億ドル
2020年 791,790 42億ドル
2021年 847,376 69億ドル
2022年 800,944 103億ドル
総届出件数 326万件
被害総額 276億ドル

出典：　情報セキュリティ白書2023　図1-1-1
FBI「Internet Crime Report 2022」をもとにIPAが編集

国内外でランサムウェア・サプライチェーン攻撃の被害が

米国最大手パイプライン企業でのランサムウェア攻撃被害事例

- 2021年5月、米国最大手パイプライン企業の**情報系システムに攻撃**
  - 制御システムへの直接の影響はなかったが**予防措置で6日間パイプライン停止**
  - データ暗号化だけでなく**100GB 近いデータが窃取**
- 米国東海岸の**消費燃料約45%を扱うパイプライン停止**で市民に影響

大阪市医療機関でのサプライチェーン攻撃被害事例

- 2022年10月、侵入型ランサムウェア攻撃により**大阪市の医療センター電子カルテシステムに障害**
  - 院内サーバーがランサムウェア感染
  - **委託先給食提供業者のデータセンタ内VPN機器脆弱性**、または漏えいによる認証情報の悪用によりデータセンタに侵入か
- **電子カルテシステムと関連システムが停止**し、**緊急外の手術・外来診療等が停止**したほか**会計・処方箋のためのシステムにも影響**が

出典：「IPA制御システム関連のサイバーインシデント事例９」
および「情報セキュリティ白書2023」

©2023独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

7

英国チェシャー州の先進的な低炭素水素製造プロジェクト向けにＣＯ２回収技術ライセンスを提供

三菱重工

三菱重工業は、英国北西部チェシャー州にＥＥＴハイドロジェン社がオーナーとして新設する低炭素水素製造プラント向けＣＯ２回収装置のライセンス契約を、米国大手エンジニアリング会社ＫＢＲとの間で締結した。

このプロジェクトは「ＨＰＰ２」と称される先進的な低炭素水素製造プロジェクトである。英国有数の製油所があるスタンロー・マニュファクチャリング・コンプレックスに建設される予定。

今回の契約において同社は、関西電力と共同開発したＣＯ２回収技術のライセンスの供与基本設計パッケージの提供を行う。

ＨＰＰ２の水素製造容量は年間約23万トンと、英国内では最大規模の低炭素水素製造プラントとなる見込み。ＣＣＵＳクラスターの構築をはじめとするインフラ整備を進めている。